

資料編

- 資料編-1 当行の沿革
- 資料編-2 決算概況の推移
- 資料編-3 主要な経営指標等の推移
- 資料編-4 預金期末残高の内訳の推移
- 資料編-5 貸出金期末残高の内訳の推移
- 資料編-6 与信費用の推移
- 資料編-7 金融再生法開示債権の保全率
- 資料編-8 債務者区分の遷移状況
- 資料編-9 業種別貸出金
- 資料編-10 第一回優先株式と取得枠の内容
- 資料編-11 主な施策(1)
- 資料編-12 主な施策(2)

資料編-1 当行の沿革

大正	13 (1924) 年 4 月	茨城県水戸市に常磐無尽(株)として設立	
昭和	26 (1951) 年 10 月	常磐相互銀行に商号変更	
	27 (1952) 年 6 月	東京都千代田区飯田町に本店移転	
	28 (1953) 年 4 月	東京都千代田区神田富山町に本店移転	
	47 (1972) 年 10 月	東京証券取引所第二部に上場	
	48 (1973) 年 8 月	東京証券取引所第一部に指定替え	
		10 月	ときわ相互銀行に商号変更
	50 (1975) 年 11 月	現在地東京都中央区日本橋に本店移転	
	63 (1988) 年 9 月	資金量1兆円突破	
平成	元 (1989) 年 2 月	普通銀行に転換、東日本銀行に商号変更	
	16 (2004) 年 4 月	創立80周年	
	17 (2005) 年 4 月	第13次中計「”ヒューマン・バンク2005”プラン」スタート	
	21 (2009) 年 4 月	第14次中計「NEW STEP ”東日本”」スタート	

資料編-2 決算概況の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度		04	05	06	07	08
業 務	粗 利 益	34,866	35,226	35,927	36,020	33,730
	資 金 利 益	33,945	34,067	34,660	34,712	32,501
	役 務 利 益	688	820	1,149	1,187	858
	そ の 他 業 務 利 益	232	338	117	120	370
	債 券 関 係 損 益	46	140		19	278
経	費	20,649	20,812	20,817	21,284	22,121
	人 件 費	11,039	10,934	10,877	11,125	11,919
	物 件 費	8,589	8,806	8,879	9,139	9,203
実 質 業 務 純 益		14,217	14,413	15,109	14,736	11,608
コ ア 業 務 純 益		14,170	14,272	15,109	14,716	11,330
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		914	1,223	1,488	671	4,102
業 務 純 益		15,131	13,189	16,597	14,064	7,506
臨	時 損 益	4,649	1,755	3,701	2,634	22,592
	不 良 債 権 処 理 額	4,112	6,282	5,063	3,710	19,855
	株 式 関 係 損 益	46	3,793	1,892	1,131	2,366
経 常 利 益		10,482	11,433	12,896	11,429	15,085
特 別 損 益		198	60	36	366	92
当 期 純 利 益		5,903	6,859	7,613	6,604	9,121

資料編-3 主要な経営指標等の推移

指 標 \ 年 度	04	05	06	07	08
当期純利益(百万円)	5,903	6,859	7,613	6,604	9,121
実質業務純益(百万円)	14,217	14,413	15,109	14,736	11,608
実質業務純益ROA	0.85%	0.85%	0.88%	0.84%	0.66%
当期純利益ROA	0.35%	0.40%	0.44%	0.37%	0.52%
実質業務純益ROE	18.55%	16.91%	16.72%	16.30%	13.69%
当期純利益ROE	7.53%	7.91%	8.30%	7.17%	11.23%
O H R	59.22%	59.08%	57.94%	59.08%	65.58%
自己資本比率	8.85%	9.04%	10.71%	10.90%	10.73%

実質業務純益=一般貸倒引当金繰入前業務純益

実質業務純益ROA=実質業務純益 ÷ (総資産平均残高 - 支払承諾見返平均残高) × 100

当期純利益ROA=当期純利益 ÷ (総資産平均残高 - 支払承諾見返平均残高) × 100

実質業務純益ROE=(実質業務純益 - 優先株式配当金総額) ÷ [{(期首純資産残高 - 期首発行済優先株式数 × 発行価額) + (期末純資産残高 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額) } ÷ 2] × 100

当期純利益ROE=(当期純利益 - 優先株式配当金総額) ÷ [{(期首純資産残高 - 期首発行済優先株式数 × 発行価額) + (期末純資産残高 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額) } ÷ 2] × 100

OHR=経費 ÷ 業務粗利益 × 100

資料編-4 預金期末残高の内訳の推移

科目別

(単位：百万円)

年 度		04	05	06	07	08
科 目						
預 金		1,629,887	1,651,313	1,669,448	1,669,149	1,650,099
	流動性預金	603,287	635,800	643,916	612,590	608,047
	定期性預金	989,962	990,847	1,003,548	1,024,238	1,013,151
	そ の 他	36,638	24,665	21,982	32,320	28,900
譲 渡 性 預 金		-				
合 計		1,629,887	1,651,313	1,669,448	1,669,149	1,650,099

流動性預金=当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金=定期預金 + 定期積金

顧客別

(単位：百万円)

年 度		04	05	06	07	08
区 分						
法 人		430,176	444,615	457,029	433,670	416,526
個 人		1,148,087	1,138,712	1,139,162	1,156,576	1,170,929
公 金		26,281	42,889	48,094	53,903	40,078
金 融 機 関		25,341	25,095	25,162	24,998	22,565
合 計		1,629,887	1,651,313	1,669,448	1,669,149	1,650,099

譲渡性預金および特別海外国際金融取引勘定を除く。

資料編-5 貸出金期末残高の内訳の推移

科目別

(単位：百万円)

科目 \ 年度	04	05	06	07	08
手形貸付	145,759	147,977	151,795	141,179	106,505
証書貸付	1,106,882	1,119,274	1,163,668	1,173,207	1,202,654
当座貸付	69,105	68,170	57,114	55,274	57,253
割引手形	42,653	36,078	36,224	30,286	22,197
合計	1,364,401	1,371,499	1,408,803	1,399,948	1,388,610

顧客別

(単位：百万円)

区分 \ 年度	04	05	06	07	08
大企業	106,273	104,900	108,119	100,927	99,822
中堅企業	27,508	27,895	25,162	24,371	23,042
中小企業	887,386	901,894	903,274	898,173	898,811
地方公共団体	10,991	12,757	15,877	16,622	17,759
個人	332,088	323,935	356,369	359,853	349,175
その他	153	115			
合計	1,364,401	1,371,499	1,408,803	1,399,948	1,388,610

資料編-6 与信費用の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	04	05	06	07	08
不良債権処理額	4,112	6,282	5,063	3,710	19,855
貸出金償却	133	210	84	10	5
個別貸倒引当金繰入額	3,031	5,399	4,207	2,977	18,680
偶発損失引当金繰入額					206
バルクセール売却損	947	672	770	722	881
債権放棄	-	-	-		
その他	-	-	-		81
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-		
一般貸倒引当金繰入額	914	1,223	1,488	671	4,102
与信費用合計	3,197	7,506	3,574	4,382	23,957

08年度から偶発損失引当金繰入額を含む処理額を開示。07年度の繰入額は63百万円

資料編-7 金融再生法開示債権の保全率

(単位：百万円)

債権区分	債権残高 A	担保等 保全額 B	差引 C = A - B	貸倒引当金 D	引当率(%) D/C	保全率(%) (B+D)/A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	50,516	29,712	20,804	20,804	100.0	100.0
危険債権	30,700	16,770	13,929	6,338	45.5	75.2
要管理債権	8,008	4,413	3,595	639	17.7	63.0
合計	89,225	50,896	38,329	27,782	72.4	88.1
正常債権	1,305,728			10,775	0.8	

資料編-8 債務者区分の遷移状況

(単位：百万円)

08/3末 残高	09/3末 残高	正 常 先	そ の 他 要 注 意 先	要 管 理 先	破 綻 懸 念 先	実 質 破 綻 先	破 綻 先	返 済 等 減 少 額
正 常 先 (1,222,345)	1,011,863	78,396	1,473	15,427	12,155	40,084	62,944	
そ の 他 要 注 意 先 (127,180)	14,894	93,397	855	2,988	2,694	4,888	7,460	
要 管 理 先 (23,135)	70	13,824	6,490	841	408	38	1,462	
破 綻 懸 念 先 (20,549)	104	4,410	51	12,974	1,386	373	1,246	
実 質 破 綻 先 (7,780)	65	95	464	1,255	3,198	163	2,538	
破 綻 先 (6,513)	-	39	-	83	61	1,520	4,808	

08年3月末現在の債務者区分ごとの残高の遷移状況を記載したもので、期中の追加与信等は反映させていない。

資料編-9 業種別貸出金

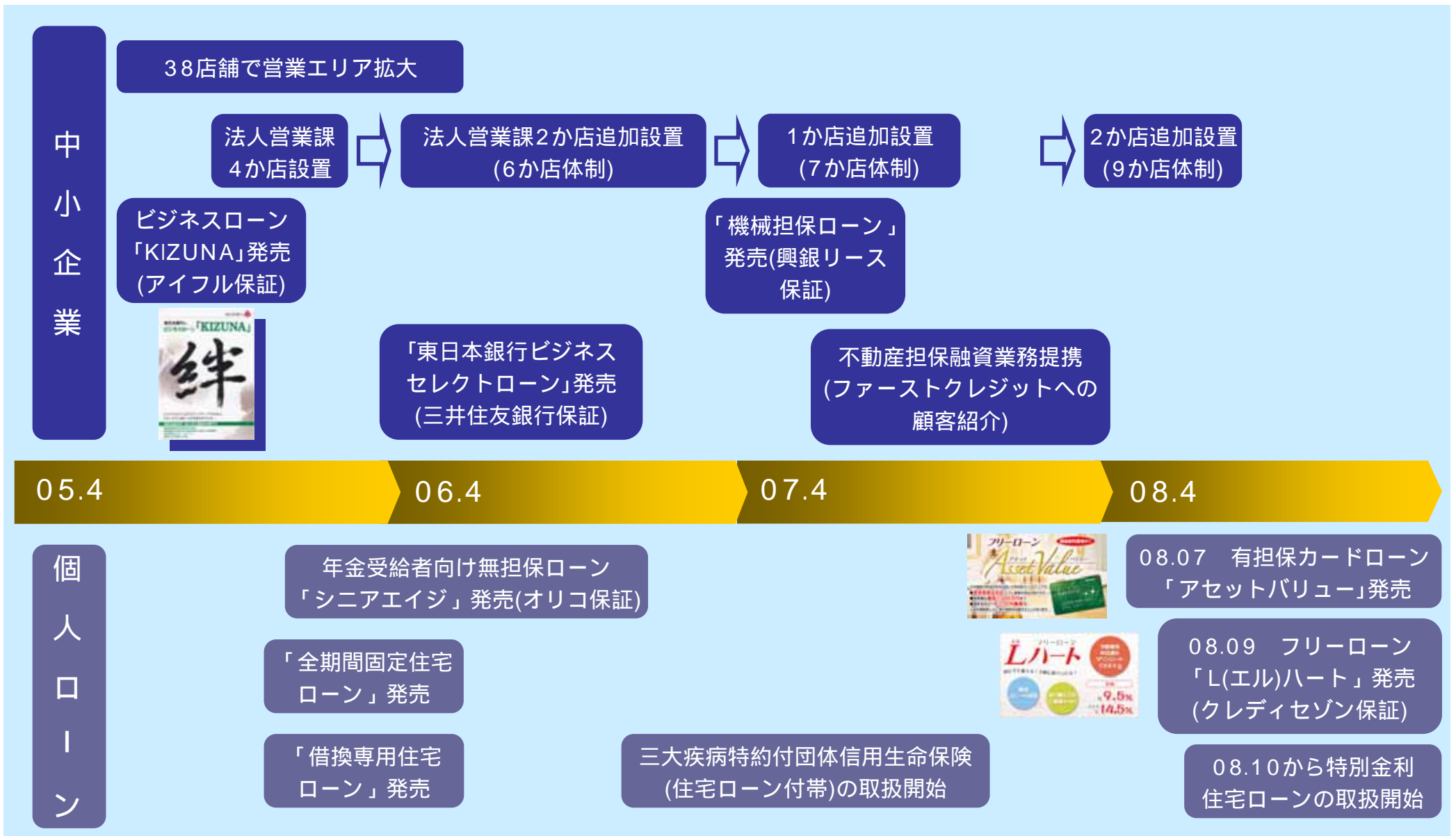
業種	残高(百万円)		構成比(%)		うちリスク管理債権 残高(百万円)	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
製造業	110,054	16,507	7.9	1.2	4,177	132
農・林・漁・鉱業	1,764	167	0.1	0.0	10	3
建設業	75,873	3,771	5.4	0.2	4,256	1,913
電気・ガス・熱供給・水道業	22	43	0.0	0.0	0	0
情報通信業	20,070	3,707	1.4	0.2	441	139
運輸業	27,289	3,856	1.9	0.2	2,115	160
卸売・小売業	143,466	4,019	10.3	0.3	6,481	455
金融・保険業	73,553	7,448	5.2	0.4	1,062	1,566
不動産業	145,217	32,949	10.4	2.2	44,964	41,954
不動産賃貸管理業	240,451	7,077	17.3	0.6	10,013	8,632
各種サービス業	182,128	6,721	13.1	0.5	12,445	808
地方公共団体	17,759	1,136	1.2	0.0	0	0
その他	350,958	9,982	25.2	0.5	2,898	714
国内合計	1,388,610	11,337	100.0		88,866	33,550

資料編-10 第一回優先株式と取得枠の内容

優先株式の内容	
発行日	平成13年3月31日
発行株式数	1,000万株
発行価額	1株につき2,000円
発行総額	200億円
配当金	1株につき22円
消却	随時買入消却可
普通株式転換	あり
議決権	なし
取得請求期間	平成15年3月31日から 平成23年3月30日まで
取得価額	取得価額修正あり。 期間中の毎年3月31日に先立つ 45日目から起算して、30取引 日の東証終値の平均価額。下限 価額440円。
株主	株式会社整理回収機構

取得枠の内容	
設定理由	経営環境に応じた機動的な返済 等の資本政策の遂行を可能とす る。
取得する株式 の総数	上限1,000万株
取得価額 の総額	上限220億円
取得可能期間	定時株主総会から1年間
定時株主総会 開催日	平成21年6月25日

資料編-11 主な施策(1)中小企業、個人ローン



資料編-12 主な施策(2)預金・サービス、子会社・その他

預金・サービス

「ロト6付き定期預金」
3年もの発売



Cash Card「-Next to You-」
(クレジットカード一体型)発売



「新未来定期預金」
(退職者向け)発売

「子育て定期預金」発売

ATM365日稼働開始

セブン銀行とATM提携開始



「姫定期預金」
(女性向け)発売

東京都民銀行・八千代銀行
とのATM提携開始

08.5 東京都民銀行・八千代
銀行と「東京緑の定期」発売

08.07 「医療保険」
「がん保険」取扱開始



05.4

06.4

07.4

08.4

子会社・その他

関東データセンター
を富士通へ譲渡

東日本リースを
興銀リースへ譲渡

劣後債100億円発行

08.06 「クールビズ」全店展開
「チーム・マイナス6%」参加

立花支店(墨田区)
新築移転

矢口支店
(大田区)新築

千住支店建替え、
深川支店新装に着手

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

本説明会資料やIRに関するご意見、ご感想、
お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東日本銀行 経営企画部 IR室

T e l : 03-3273-4073

F a x : 03-3273-5396

E - M a i l : keieikikakubu@higashi-nipponbank.jp